

令和 5 年度

## 編入学生募集要項

Web 出願受付期間	令和4年 6 月27日(月)～令和4年7月8日(金)16時
出願書類受付期限	令和4年7月8日(金) 16時(必着)
学力試験及び面接	令和4年7月26日(火)
合格発表	令和4年8月3日(水)
入学確約書提出期限	令和4年8月19日(金)16時(必着)



独立行政法人国立高等専門学校機構

東京工業高等専門学校

## 1. 募集人員及び編入学年

募集学科、募集人員、編入学年は下記のとおりです。

学科	募集人員	編入学年
機械工学科 電気工学科 電子工学科 情報工学科 物質工学科	各学科とも若干名	第4学年又は第3学年

(注) 編入学年は選抜方法に基づく判定結果により決定しますので、編入を志願する者が、編入学年を選択することはできません。

## 2. アドミッション・ポリシー(入学者の受け入れに関する方針)

本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。

- (1) 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。
- (2) 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。
- (3) 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。
- (4) ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。
- (5) 仲間とともにグループで作業ができる。
- (6) 自覚的な行動ができる。
- (7) 規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

編入学者選抜の基本方針

編入を志望する学科(学年)の学習に必要な学力、意欲及び適性のある志願者を学力検査及び面接により選抜する。

## 3. 出願資格

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び令和5年3月卒業見込みの者
- (2) 高等専門学校において第3学年の課程まで修了し、退学した者
- (3) 次のア～エに該当する者で、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び令和5年3月31日までにこれに該当する見込みの者
  - (ア) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
  - (イ) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
  - (ウ) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
  - (エ) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定期程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

## 4. 出願方法

Web 出願システムにより出願手続きを行い、検定料(16,500円+手数料等)を納付の上、下記の出願書類等を本校学生課教務係へ、指定期日必着で郵送(簡易書留)してください。郵送の際には、宛先を手書きせず、必ず Web 出願システムで出力した宛名票を貼り付けてください。これらの手続きが全て完了すると、申込完了メールが届きますので、そのメール受信をもって出願手続き完了となります。出願手続きが完了していないと受験することができませんので注意してください。

出願書類等	摘 要
(1)調査書	在籍または出身高等学校等の所定用紙により、その機関の長が作成し、厳封したものとし、成績・出欠席数については、現時点までの範囲で記入してください。 (例)高校第3学年1学期在学中の場合、成績は第2年学年末のもの、出欠席は作成日時点の数値を記入。
(2)卒業見込証明書 又は卒業証明書	在籍または出身高等学校等の所定用紙により、その機関の長が作成したものとし、高等学校卒業程度認定試験に合格した者が出願する場合は、高等学校卒業程度認定試験合格証書の写しを提出してください。
(3)写真票	Web 出願システムにより作成された写真票を印刷し、提出してください。利用する写真は、出願前3ヶ月以内に撮影した正面・上半身・脱帽・無背景のものとし、カラー、モノクロの別は問いません。
(4)結果送付用封筒	長形3号の封筒に本人の宛先を明記し、414円分(簡易書留料金含む)の切手を貼付してください。

#### 【注意事項】

- ① Web 出願システムを利用する環境がない場合は、現在在学中の学校に相談してください。対応が難しい場合は、出願書類受付期限の1週間前までに、本校問い合わせ窓口に相談してください。
- ② 受理した出願書類は返還しません。また出願書類の差し替え、記載事項の変更や修正はできません。
- ③ 納付された検定料は、出願手続きが完了していない場合や重複して検定料を納付した場合に返還請求ができます。詳細は本校問い合わせ窓口にご相談ください。
- ④ 出願書類に不備がある場合は、受理できません。
- ⑤ 出願書類に不正の事実があったときは、編入学後においても入学を取り消す場合があります。

## 5. 入試日程・選抜方法

Web 出願受付期間	令和4年6月27日(月)～令和4年7月8日(金)16時
出願書類受付期限	令和4年7月8日(金)16時(必着)
学力試験及び面接	<p>令和4年7月26日(火)</p> <p>9:40 試験会場集合</p> <p>10:00～11:00 数学</p> <p>11:20～12:20 英語</p> <p>13:30～ 面接</p> <p>出題範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学 数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学B(ベクトル、数列のみ)</li> <li>・英語 コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ</li> </ul> <p>試験会場 東京工業高等専門学校</p> <p>選抜方法 学力試験、面接の結果及び調査書の内容を総合して判定します。なお、志願者が募集人員内であっても、選考基準に満たない場合は、不合格となる場合があります。</p> <p>※ 詳細は、申込完了メール発送時に案内する「令和4年度編入学試験受験心得」を熟読してください。</p>
合格発表	令和4年8月3日(水)

## 6. 合格者の発表

令和4年8月3日(水)に、簡易書留郵便で本人あてに合否結果の文書を発送します。到着は1～2日後となります。なお、電話等による合否の問い合わせには一切応じられません。

## 7. 入学確約書の提出

合格者は、合格通知と併せて送付する入学確約書に、本人及び保護者の署名、押印のうえ、学生課教務係に持参するか、簡易書留郵便により提出してください。提出期限は、令和4年8月19日（金）16時（必着）です。

入学確約書は、最終的に合格者の入学意志を確認するものです。提出後に変更することはできませんので、慎重に意志決定してください。また、期限までに提出しない者は、入学の意志がないものとして取り扱います。

## 8. その他

### ① 出願時の志望学科の選択について

Web 出願時に志望学科は第3志望まで選べます。第2志望以下を希望しない場合は、「なし」を選択してください。

### ② 編入学生の卒業要件

第4学年への編入学者は、第4学年及び第5学年における所定の課程を修了することが卒業要件となります。また、第3学年への編入学者は、第3学年、第4学年及び第5学年における所定の課程を修了することが卒業要件となります。ディプロマ・ポリシーにあげた能力を身に付けてもらうために、高学年には各学科の上級生向けの実験、社会実装プロジェクト、卒業研究等、主体的な活動を伴う科目が配置されていますので、それらの活動の基礎となる専門科目については、各学科から入学前に提示する課題に自学自習でしっかり取り組んでください。

### ③ 入学者選抜に関する合理的配慮の提供に関して

東京工業高等専門学校では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」及び、「独立行政法人国立高等専門学校機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に則り、障害等による支援ニーズのある学生に対して、受験上または修学上の合理的配慮の提供を行っています。

入学者選抜において障害等を理由とした合理的配慮の提供を希望する者は、早めに東京高専学生課教務係までご相談ください。なお、合理的配慮の提供には準備に時間がかかることもあるため、入学願書提出期限の一か月前にあたる令和4年6月8日を過ぎてからの相談及び申請では準備期間が短くなり、希望する合理的配慮を受けられず、安心して試験を受けられなくなる可能性があることに注意してください。

必要に応じて、生徒、生徒の保護者及び、在籍する学校関係者に対して、相談された内容について質問する場合がありますが、合理的配慮に関する申請及び問い合わせ内容は入学者選抜の可否判定には一切影響ありません。

入試の公平性を担保するため、合理的配慮提供の根拠となる資料の提出を求める場合があります。必要となる根拠資料に関しては、文部科学省「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」によって示されている、1)障害者手帳の種別・等級・区分認定、2)適切な医学的診断基準に基づいた診断書、3)標準化された心理検査等の結果、4)専門家の所見、5)高等学校、特別支援学校高等部等入学前の支援状況に関する資料、6)本人が自らの障害の状況を客観的に把握・分析した説明資料等が該当します。

※根拠資料に関しては提出の要不要に関しても入試担当窓口までご相談ください。ご提出いただく根拠資料としての要件を満たしているかどうか、担当係において確認いたします。満たしていない場合は、その理由を明示したうえで再提出を求めることがあります。

### (お願い)

入学後に修学上の合理的配慮が必要な場合には、合理的配慮提供のための準備を十分に行うために、出願前の可能な限り早い段階で「事前相談」を受けられることをお勧めします。事前相談を受けられても、入学者選抜の可否判定には一切影響ありません。入試後、または入学後に合理的配慮に関して初めて申請なさると、修学に必要な支援を十分に受けられなくなる可能性があります。なお、入学後の修学上の合理的な配慮とは、学生の自立を促し、ディプロマ・ポリシーに合致した人材への成長を促すために

必要な配慮を指します。

相談窓口 学生課教務係 (電話番号)042-668-5127  
(FAX)042-668-5092 (MAIL) [kyoumu@tokyo-ct.ac.jp](mailto:kyoumu@tokyo-ct.ac.jp)

④ 応募書類に記載された個人情報の利用範囲について

出願者から提出された書類に記載されている情報及び Web 出願システムで入力した情報は、編入学者選抜の資料として利用するとともに、次の目的のために使用するものとし、それ以外の目的には使用しません。

- (1) 編入学後の教育・指導
- (2) 入学料、授業料の免除申請の審査
- (3) 奨学金申請の審査
- (4) 教育制度・編入学者選抜制度改善のための調査・研究

入試に関する問い合わせ窓口、出願書類等の提出先

独立行政法人 国立高等専門学校機構  
東京工業高等専門学校 学生課教務係

〒193-0997 東京都八王子市櫛田町1220-2

電話:042-668-5127

FAX:042-668-5092

Web サイト:<https://www.tokyo-ct.ac.jp/>

《電話受付時間》

祝日を除く月～金 8:30～13:00、13:50～17:00

# 編 入 学 案 内

## 1. 本校の概要

本校は、早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成することを目的としています。

国立学校として創立以来50年余りが経過し、この間大学、短大にない技術教育の特色を生かし、実力を持った卒業生を社会に送り出し、産業界から極めて高い評価を得てきており、求人倍率は20倍程度、就職率はほぼ100%です。

平成15年度から、高等専門学校卒業後、更に高度な技術を学びたい人のために、専攻科が設置され、毎年25名程度が進学しています。専攻科において2年間の課程を修了すれば、大学評価・学位授与機構の審査を受けて、学士の学位が取得できます。

また、東京工業大学、東京農工大学、電気通信大学、京都大学、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、その他の国立大学等に多くの卒業生が進学（編入学）しています。

設 置	昭和40年4月1日（専攻科設立 平成15年4月1日）
所 在 地	東京都八王子市栢田町1220-2
設 置 学 科	機械工学科、電気工学科、電子工学科、情報工学科、物質工学科
設 置 専 攻	機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻
学 生 定 員	[本科] 1学科40名 1学年200名 計1,000名 [専攻科] 機械情報システム工学専攻8名、電気電子工学専攻8名、 物質工学専攻4名 1学年20名 計40名
本科卒業生数	8,184名（令和4年3月末現在）
専攻科修了生数	476名（令和4年3月末現在）

## 2. 編入学生の受入目的

高等専門学校は、大学と同様の高等教育機関で、5年間の一貫教育により、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的としています。

本校の編入学制度は、こうした高等専門学校設立の趣旨に鑑み、高度の技術修得の機会を高等学校の卒業生にも等しく与えようとするものです。

### 3. 卒業認定に関する方針

本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。

- (1) 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範
- (2) 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養
- (3) 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力
- (4) 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性

### 4. 編入学後の教育

#### (1) 修業年限

本校の修業年限は5年間ですが、第4学年編入学生は第4学年から学習しますので2年間、第3学年編入学生は第3学年から学習しますので3年間です。

#### (2) 教育課程

第4学年編入学生は、第3学年までの単位を既に修得したのものとして認定され、第4学年以降の科目を履修します。また、第3学年編入学生は、第2学年までの単位を既に修得したのものとして認定され、第3学年以降の科目を履修します。

### 5. 学科の特色と教育課程

各学科の特色は次のとおりで、演習による基礎学力の充実と実験・実習・卒業研究に重点を置いた教育を行っています。

#### 【機械工学科】

地球温暖化対策などの地球的規模での課題解決は急がれ、SDGsを達成することで持続可能な社会をつくっていかねばなりません。そのためには技術革新を最大限活用する必要がありますが、それを支えているのが機械工学です。ここ20年ほどで、安心安全な車両や社会的基盤構造物の作製技術、再生可能エネルギーや省エネルギー技術、医療分野や製造工場などでの自動機器技術、AIやビッグデータの処理、高性能かつ小型安価な半導体集積回路やセンサー類の作製技術などをはじめ、それらを活かしたIoTの発達により、持続可能な社会を実現する技術へと進展しています。これらはとりわけ日本の機械工学が関わるものづくり技術によって支えられています。

機械工学科はこうした社会実現を支えるエンジニアとなるべく、専門に関する十分な基礎学力を有し、電子技術系にも柔軟に対応できる能力をもつ、創造性豊かな実践的機械技術者の育成を教育目標としています。

低学年からの設計・製図や実験・実習などのものづくり技術の体験的学習に加え、さらに理論で肉付けする学習もすることで、豊かな創造性や実践的能力を育みます。教育課程は機械工学の基礎科目、実技科目と電子技術系科目を有機的に体系化し、(1)ものづくり工学系 (2)機械の力学系 (3)メカトロニクス制御系の3分野が教育課程の柱になって構成されています。

機械工学科ではこの教育目標の達成のために、設計・製図、実験・実習など実技科目の当該年度必修得を進級条件として重要視した教育を行っています。

特に4年次での会社や研究機関におけるインターンシップは在学中に就業体験をさせる制度で職業観の涵養に大きな効果を上げています。また最終年次における卒業研究は高専における学修の集大成であり、教育目標の具現化に重要な役割を果たしています。研究を通じて教員や友人との緊密なつながりや研究成果を学会で発表する機会もあります。

### 【電気工学科】

電気工学科は電気を扱う分野を総合的に学べる学科です。その対象とする分野は非常に広く、パソコンに代表されるコンピュータ・インターネット、世界的に進出しているロボット、技術開発で米国と競争しているLSI等の半導体、衛星・光通信や携帯電話に代表される移動通信等の新しい通信、持続可能な社会の実現にとって大切な再生可能エネルギー利用等をあげることができます。

本学科では、将来、優秀な電気技術者になる素地を育てるために「基礎は深く、応用は広く」を教育目標に次の3分野を柱に教育課程を編成しています。

#### ▲情報・通信    ▲電子物性・デバイス    ▲エネルギー・制御

授業では、考え方や基礎知識をよく理解できるように、講義と実験実習を有機的に結合するなど教育効果の上がる方法が工夫されています。研究に関する素養については卒業研究で1年間研究室に入り、教員の個人的な指導のもとに自発的に研究課題に取り組み、研究の基本的な方法や論文のまとめ方を学ぶとともに、豊かな創造性の育成を図ります。

また、企業の経験を得るための学外実習（インターンシップ）、見聞を広めるための工場見学により、社会的な体験や幅広い視野を身につけるよう配慮しています。

### 【電子工学科】

エレクトロニクスすなわち電子工学の進歩は、あらゆる産業の発展を促し、人間の生活スタイルから社会の仕組みまで大きな変革をもたらしています。携帯電話・パソコン・ビデオカメラ・マルチメディア機器などの家電製品で快適となった家庭、パソコン・ワークステーションなどの電子機器で事務処理あるいは設計開発が行われるオフィス、ロボット・コンピュータなどの自動化された工場、X線CT・NMR-CT・超音波診断機器などの医療機器が使われる病院、電波機器・通信機器・人口衛星利用のGPS・コンピュータなどで運営される陸・海・空の交通機関、ハイテクの粋である宇宙産業などはエレクトロニクスなしでは考えられなかったものです。このように私たちの身の回りには電子デバイスやこれらをインターネットでつなげた電子システムがあふれています。電子工学科は、私たちの生活をより豊かにするための電子システムを開発する知識と技術を学べる学科です。

電子工学科の教育の特色は実験・実習や製作課題によって、回路・計測技術、プログラミング等を実践的に身につけます。社会実装プロジェクトや卒業研究などにおいて答えのない課題に取り組み、議論や発表の機会を通じて課題解決能力とコミュニケーション能力を養います。また、研修旅行などでの工場見学やインターンシップを通じてキャリア教育の機会を設けています。

電子工学科では、電子工学を基礎として社会のあらゆる場面で活躍できる実践力と主体性を身につ



けた技術者の育成を目指しています。

### 【情報工学科】

情報工学科はコンピュータに関する総合学科です。コンピュータの技術は急速に発展し、今やあらゆる分野で活用されています。コンピュータと通信技術との融合による情報蓄積・検索サービス、医学や福祉など多方面へのコンピュータシステムの導入の他、携帯端末(携帯電話含む)を用いた情報提供サービスや金融サービスなども急速に発達しています。近年では、家電製品などにマイクロコンピュータを埋め込んで機器を制御する「組み込みシステム開発」が盛んに行われ、まさにコンピュータと人間が共生する時代が訪れたと言えます。

情報工学科は、こうした社会のニーズに応じて昭和63年度に設置されました。本学科は単なるプログラマの養成を目的とした学科ではなく、むしろプログラムを1つの道具として使い、常に発達し続ける情報工学の様々な分野の知識を自ら学びとる力を養成することを目的としています。そのため、プログラミングや情報数学などの情報工学の基礎技術や、コンピュータのハードウェア・ソフトウェアの技術をバランスよく身につけた上で、情報通信工学・コンピュータ制御工学・知能情報工学の分野における最先端の技術を学び、卒業研究を通して自ら生涯学び育って行ける人材を育成することが、情報工学科の教育目標となっています。

工学分野の中でも特に情報工学分野は将来にわたって常に革新し続ける分野であるため、ここまで勉強すれば良いというゴールはなく、むしろ、新しい技術が生まれたときにそれを自ら吸収し使いこなせる「学ぶ力」が求められます。そのため、4年次までに行われる専門科目だけでなく、5年次の卒業研究にも力を入れ、優秀な成果を残した学生には一般の学会での発表も指導しています。また、授業以外でも更に高度な技術を自発的に学べるように、課外活動として各種コンテストへの参加支援なども行っています。

情報工学科では、与えられた授業だけを吸収するのではなく、常に発達し続ける情報工学分野の技術を生涯にわたって自発的に吸収し活用しようとする意欲に満ちた学生を育成しています。

### 【物質工学科】

物質工学科では化学を基礎とし、材料、バイオ、環境を3本柱に教育研究が行われています。これらの分野は、ナノテクノロジーやIT分野においても必要不可欠です。例えば半導体デバイスや次世代ディスプレイ、更には身近なものでスマートフォン、光通信、DVDなどにも薄膜技術やナノ構造の制御など化学の力がキーテクノロジーとなっています。これは田中耕一氏が電気工学科出身であるにも関わらず、タンパク質の分析方法で2002年にノーベル化学賞を取られたことを振り返れば納得がいくと思います。

その後もクロスカップリング反応研究の根岸英一氏、鈴木章氏(2010年)がノーベル化学賞を、iPS細胞作製の山中伸弥氏(2012年)やオートファジーの仕組みを解明した大隅良典氏(2016年)がノーベル生理・医学賞を受賞しており、これらの研究が医学を始め様々な科学技術の発展を促していることは言うまでもありません。また、最近では旭化成の吉野彰氏がリチウムイオンバッテリーの研究で化学賞を受賞していますように、SDGsに示される持続可能な社会の構築に化学の力は欠かすことはできない状況になっています。

このような状況のもとで、物質工学科では次の学習・教育目標を掲げ、実施しています。

- ① 基礎学力及び応用能力を身につける。
- ② 優れた実験技術を身につける。
- ③ 技術者の責任や技術者倫理を自覚できる。
- ④ 数学、物理学、情報技術に関する知識を身につけそれらを問題解決に応用できる。
- ⑤ 論理的な思考、記述、発表、コミュニケーション能力を身につける。
- ⑥ 自国および世界各国の文化、歴史を学び、国際的な素養を身につける。

特に、実験・実習では基礎理論の確認、実験技術の習得・向上を図るため、全学年に実験科目があります。5年生で卒業研究に取り組みますが、その準備は4年生の段階から行います。研究成果は国内外の学会において発表され、多数の学術論文となって結実しています。

## 6. 課外活動(学生会)

学生は、入学と同時に学生会員となります。学生会は、部や同好会の活動、スポーツ大会、くぬぎだ祭(学園祭)等を企画し、学生相互の親睦に大きな力を発揮しています。

学生会に所属している部、同好会は次のとおりで、全国高専連合会加盟のクラブを中心に活発な活動を行っています。また、文化系クラブも構内外で意欲的な活動を行っています。

運動系クラブ	陸上競技、水泳、硬式野球、サッカー、ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、卓球、バドミントン、硬式テニス、ソフトテニス、柔道、剣道
文化系クラブ	自動車、写真、吹奏楽、軽音楽、茶道・華道、科学、将棋、ジャグリング
同好会	女子バスケットボール、フットサル、手話、器楽・合唱、演劇、ESS(English Study Society)、クライミング、ダンス、農林、数学
その他	ロボコンゼミ、プロコンゼミ、環境ゼミ

## 7. 編入学時に要する経費(令和3年度入学者実績)

編入学時に要する経費は、次のとおりです。

- |                          |                         |
|--------------------------|-------------------------|
| (1) 入学金                  | 84,600 円 ※1             |
| (2) 授業料                  | 年額 234,600 円 ※2         |
| (3) 教科書代等(初年度)           | 約 45,000 円(学科によって異なります) |
| (4) 日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金 | 年額 1,550 円              |
| (5) 学生会入会金               | 3,000 円                 |
| (6) 学生会費                 | 年額 6,000 円              |
| (7) 後援会入会金               | 11,000 円                |
| (8) 後援会会費                | 年額 24,200 円             |

※1 独立行政法人国立高等専門学校機構からの通知により、入学金の金額が改正される場合があります。

※2 在学中に授業料改正が行われた場合は、改正時から全学生に新授業料を適用します。

## 8. 入学金・授業料の免除または徴収猶予

### (1) 入学金の免除または徴収猶予

前年4月以降に学資負担者が死亡または風水害等の災害を受けた等の理由により入学金の納付が困難な場合には、審査の上、入学金の納付を免除する制度があります。その他、経済的理由により入学金の納付が困難な場合には、審査の上、入学金の徴収を猶予する制度もあります。

### (2) 授業料の免除または徴収猶予

入学前1年以内において学資負担者が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が困難と認められる場合には、本人の申請に基づき、選考の上、授業料の全額又はその半額が免除される制度があります。その他、経済的理由により授業料の納付が困難な場合には、審査の上、授業料の徴収を猶予する制度もあります。

## 9. 奨学金制度

学業・人物ともに優れ、かつ健康であって学資の支弁が困難と認められる者に対し、選考の上、日本学生支援機構から奨学金が貸与されます。その他地方公共団体等奨学育英団体の奨学金制度があります。

## 10. 学生保険制度

授業又は課外活動中の不測の事故に対し、医療費、災害見舞金等の給付を受ける日本スポーツ振興センター災害共済があり、本校の学生は全員加入しています。

## 11. 卒業後の進路

### (1) 就職状況

卒業生の多くが実践的技術者として産業界に送り出され、大学卒技術者と並んで、研究、開発、生産管理等の各部門で活躍しており、産業界から高い評価を受けています。

卒業生の求人倍率(学生1名当たりの求人数)は20倍程度あり、多くは上場企業に就職しています。その分野は、電気機器、精密機器、自動車、化学、繊維、医療用機器、通信、エネルギー、サービス関連等の幅広いものになっています。

### (2) 専攻科への進学

本校の専攻科は、5年間の高等専門学校における教育の基礎の上に立ち、より高度な専門知識及び技術を教授し、もって広く地域社会並びに産業界で活躍できる実践的かつ創造的な技術者の育成を目的とします。修学年限は、2年です。

『体験を骨格とし、理論で肉付けする』教育方法により、『もの』に即して考えることのできる、『ものづくり』に長けた実践的技術者を育成します。

これを実現するために、(1)創造性 (2)学際性 (3)国際性 を3つの大きな柱として教育を行

います。

### (3) 大学への編入学

高専を卒業し、さらに高度の勉強をしたい学生のために大学の工学部へ主として3年次に編入学できる道が開かれており、卒業生の約40%は東京工業大学、東京農工大学、電気通信大学などの国立大学を中心に編入学しています。また、大学に編入学した学生の多くは大学院に進学しています。

この制度では、工学系学部に限らず、他の学部にも編入学できる大学もあります。